

輸出事業計画

※申請者名：全国農業協同組合連合会滋賀県本部、品目：コメ

1. 輸出における現状と課題

◆現状

- ・ 令和 5 年産輸出用米の出荷契約数量は901トンであり、コロナ禍以降の在庫調整局面をふまえ、直近の新市場開拓用米は取組数量を維持してきた。
- ・ 主な輸出先は、香港、シンガポールなどの東アジアが中心となる。
- ・ 今後の米穀情勢を踏まえて、JA全農インターナショナル(株)などの取引先と連携を取りながら輸出拡大に取り組む方針である。

◆課題

(生産段階)

- ・ 海外の需要を一層拡大するためには、海外市場で外国産米と勝負できる価格水準にする必要がある。

(販売段階)

- ・ 輸出先国において、日本企業同士の棚の奪い合い。(価格競争の激化)
- ・ 新規の家庭用・業務用需要の掘り起こしによる販売拡大が必要。

2. 輸出事業計画の取組内容

◆取組内容

(生産段階)

- ・ 全農本所米穀部、JA全農インターナショナル(株)・(株)神明・木徳神糧(株)と連携し、需要のある銘柄の選定を行うことで、在庫滞留による保管料の増高等の経費圧縮を行い、需要に見合った価格で販売できる環境を整える。
- ・ 生産者・JAと連携して、低コスト栽培の取組（温湯種子消毒、疎植栽培、効率的な施肥）を継続して取り組む。

(販売段階)

- ・ 全農およびJA全農インターナショナル(株)の現地拠点にいる実需者への直接提案により、輸出国での流通経費を削減するとともに、各需要者との結びつきを強化し、滋賀県産米のPR活動を行う。
- ・ 東南アジア（インドネシア）・欧州（フィンランド、イギリス）
寿司・おにぎりといった日本食を日本食レストラン等に提案することにより新規需要の拡大を図る。

輸出事業計画

※申請者名：全国農業協同組合連合会滋賀県本部、品目：コメ

3. 輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制

生産	流通	販売
JA	全農（滋賀県本部・本所）	・JA全農インターナショナル(株)、 (株)神明、木徳神糧(株)
・生産計画 （需要に応じた生産の取組） ・営農推進 ・生産者からの集荷	・輸出事業者との情報交換 ・生産計画 （需要に応じた生産の取組） ・集出荷調整	・輸出先国の市場調査 ・現地消費者ニーズの把握 ・商品製造、輸出業務、現 地販売業務
情報のフィードバックを各段階で定期的を実施 ⇒生産計画の改善を図り、現地ニーズに合わせた生産に取り組む。		

4. 輸出目標額

項目	現状 （令和2年度）	参考 （令和4年度）	目標年 （令和8年度）
輸出額	120,544千円	58,277千円	106,200千円
輸出量	725 t	409 t	800 t
輸出先国	香港、シンガポール、 台湾、中国、 インドネシア	香港、シンガポール、台湾、 中国、インドネシア	香港、シンガポール、台湾、 中国、インドネシア、タイ、 イギリス、フィンランド